

株式会社ピーエスアイ

第29期 決算公告

2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで

－ 目次 －

- (1)貸借対照表
- (2)注記表

貸借対照表

令和4年 12月31日現在

株式会社 ピーエスアイ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 2,763,295,331 】	【流 動 負 債】	【 2,185,163,364 】
現金及び預金	449,905,864	買 掛 金	373,951,185
受 取 手 形	150,300,108	未 払 金	39,721,579
売 掛 金	579,945,328	前 受 金	996,810,113
商品及び貯蔵品	348,891,258	未 経 過 前 受 金	675,550,544
前 渡 金	673,815,998	預 り 金	4,153,394
未 経 過 前 渡 金	455,971,069	1年以内長期借入金	20,004,000
前 払 費 用	8,879,489	未 払 消 費 税 等	8,283,000
未 収 消 費 税 等	74,832,600	賞 与 引 当 金	4,000,000
デリバティブ資産	166,288	受 注 損 失 引 当 金	62,689,549
未 収 法 人 税 等	16,938,205		
その他流動資産	3,649,124		
		【固 定 負 債】	【 254,296,382 】
【固 定 資 産】	【 164,609,559 】	長 期 借 入 金	64,993,000
(有形固定資産)	(44,626,333)	資 産 除 去 債 務	2,542,150
建物附属設備	23,756,434	退職給付引当金	8,461,232
工具器具備品	17,397,342	役員退職慰労引当金	178,300,000
車両運搬具	900,000		
一括償却資産	2,572,557		
		負 債 合 計	2,439,459,746
(無形固定資産)	(9,750,012)	純 資 産 の 部	
電話加入権	2		
ソフトウェア	9,750,010	【株 主 資 本】	【 488,445,144 】
		(資 本 金)	(50,000,000)
(投資その他の資産)	(110,233,214)	(利 益 剰 余 金)	(438,445,144)
関係会社株式	18,500,000	利 益 準 備 金	12,500,000
敷 金	35,542,920	その他利益剰余金	425,945,144
繰延税金資産	55,890,294	別 途 積 立 金	500,000,000
会 員 権	300,000	繰越利益剰余金	△ 74,054,856
		純 資 産 合 計	488,445,144
資 産 合 計	2,927,904,890	負債及び純資産合	2,927,904,890

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備・・・・3年から15年

什器備品・・・・2年から6年

車両運搬具・・・・3年

※取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア・・・・5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末自己都合要支給額に相当する金額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)受注損失引当金

将来発生する費用や損失に対して備えるため、損失見込額の当期負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主にセキュリティ商品等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

保守サービス取引

一部の保守サービスについて、顧客から保守料を受け取った時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は 1,424 百万円減少し、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 450 百万円減少しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の債権、債務の本国通貨への換算基準

外貨建金銭債権、債務は期末日の直物為替相場により換算

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権 債務

短期金銭債権	2,166 千円
長期金銭債権	－千円
短期金銭債務	4,085 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	10,504 千円
仕入高	－千円
販売費及び一般管理費	43,119 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,000 株	－	－	1,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議(予定)	株式 の種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022 年 2 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	28,288 千円	利益剰 余金	28,288 円	2021 年 12 月 31 日	2022 年 2 月 28 日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

長期繰延税金資産

未払事業税	△1,647 千円
商品評価損	4,815 千円
受注損失引当金	21,684 千円
賞与引当金	1,383 千円
賞与引当金 社会保険料	269 千円
電話加入権	343 千円
欠損金	27,785 千円
ゴルフ会員権	3,911 千円
資産除去債務	879 千円
退職給付引当金	2,926 千円
役員退職慰労引当金	61,673 千円

繰延税金資産の小計 124,027 千円

評価性引当額 △68,136 千円

繰延税金資産（純額） 55,890 千円

VI 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 488,445 円 14 銭

1 株当たり当期純利益 △104,034 円 22 銭